

令和4年度

普通会計決算の分析

可児市

本書は、「令和4年度地方財政状況調査」(決算統計)に基づき、普通会計(※1)における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体(※2)との比較により、令和4年度の決算状況を分析したものです。

※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、令和4年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造(産業別就業人口の割合)を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ-2」類型(人口50,000~100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村)に区分されています。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 歳入総額と内訳	3
(2) 主な歳入項目	4
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
(3) 主な歳出項目	9
4. 財政の構造	11
5. 将来にわたる財政負担	13
6. むすび	15

1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

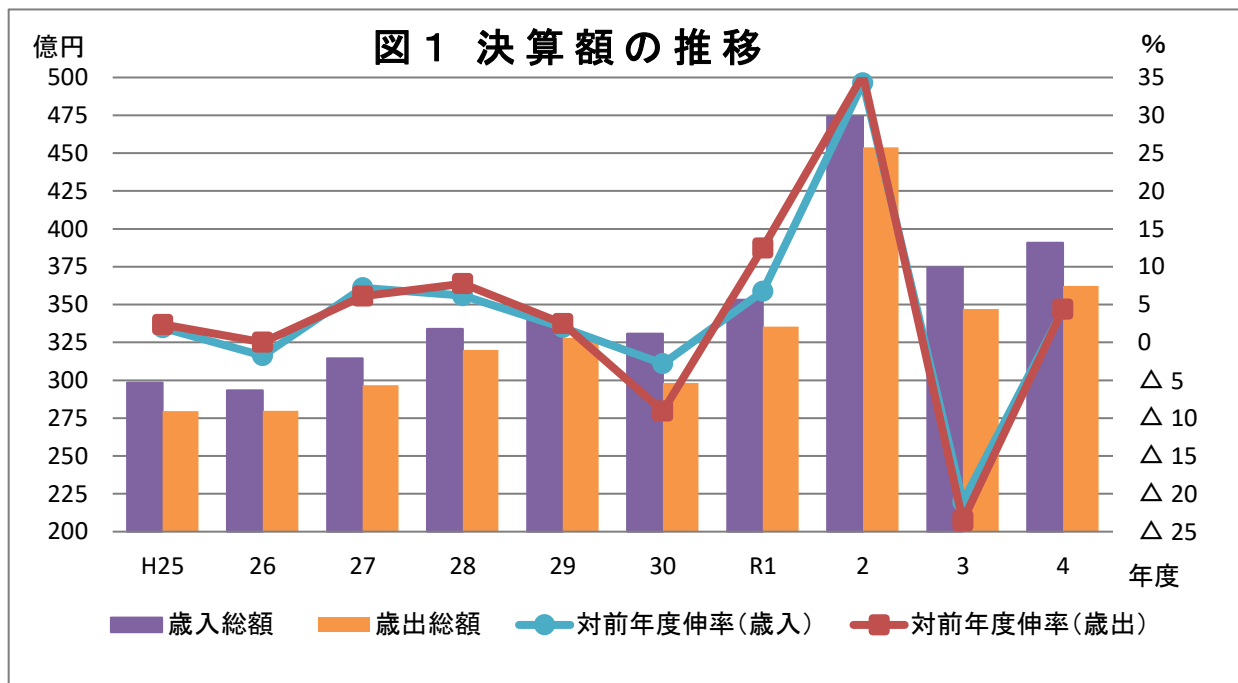
歳入総額・・・**390億7,355万4千円** (前年度 374億4,926万5千円、対前年度比 +4.3%)

歳出総額・・・**362億3,394万円** (前年度 347億496万6千円、対前年度比 +4.4%)

歳入については、前年度と比べて16億2,428万9千円の増加となりました。主に地方税や地方交付税、諸収入の増加が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて15億2,897万4千円の増加となりました。蘇南中学校校舎大規模改造事業が終了し、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費が減少した一方、市制40周年記念事業費の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆増が大きな要因となっています。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額(形式収支)・・・28億3,961万4千円 (前年度 27億4,429万9千円)

実質収支・・・25億9,767万1千円 (前年度 23億7,405万6千円)

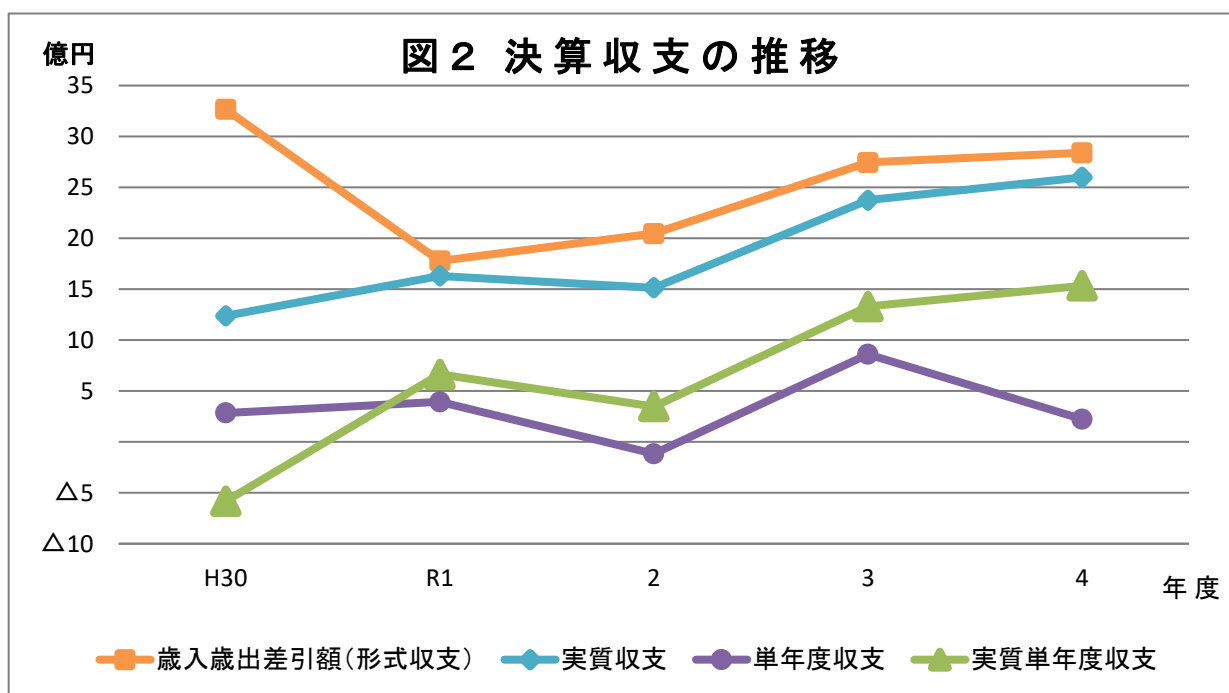
[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]
当該年度決算における実質的な収支額で、黒字を維持しています。

単年度収支・・・2億2,361万5千円 (前年度 8億5,975万4千円)

[実質収支 - 前年度実質収支]
前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・15億3,309万5千円 (前年度 13億2,919万6千円)

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]
単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。
今年度は、単年度収支が前年度よりも減少したものの、財政調整基金積立金の増加により、前年度に引き続き黒字となりました。

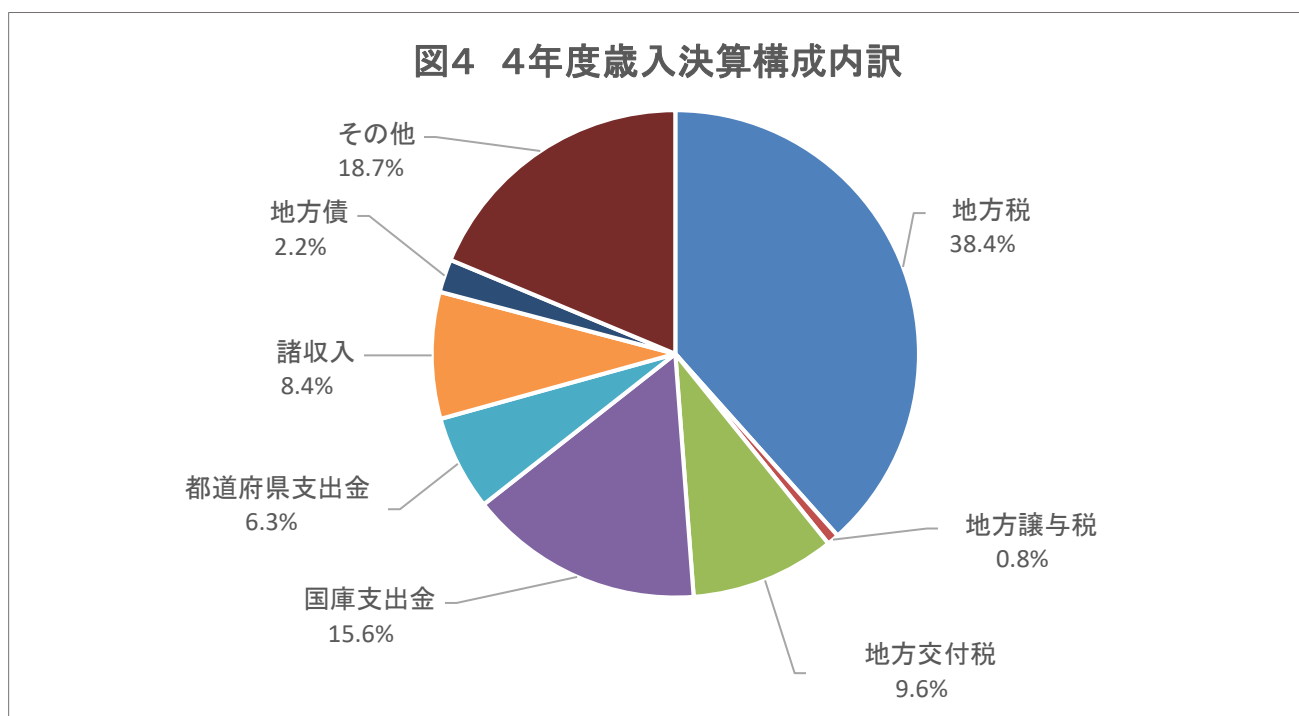
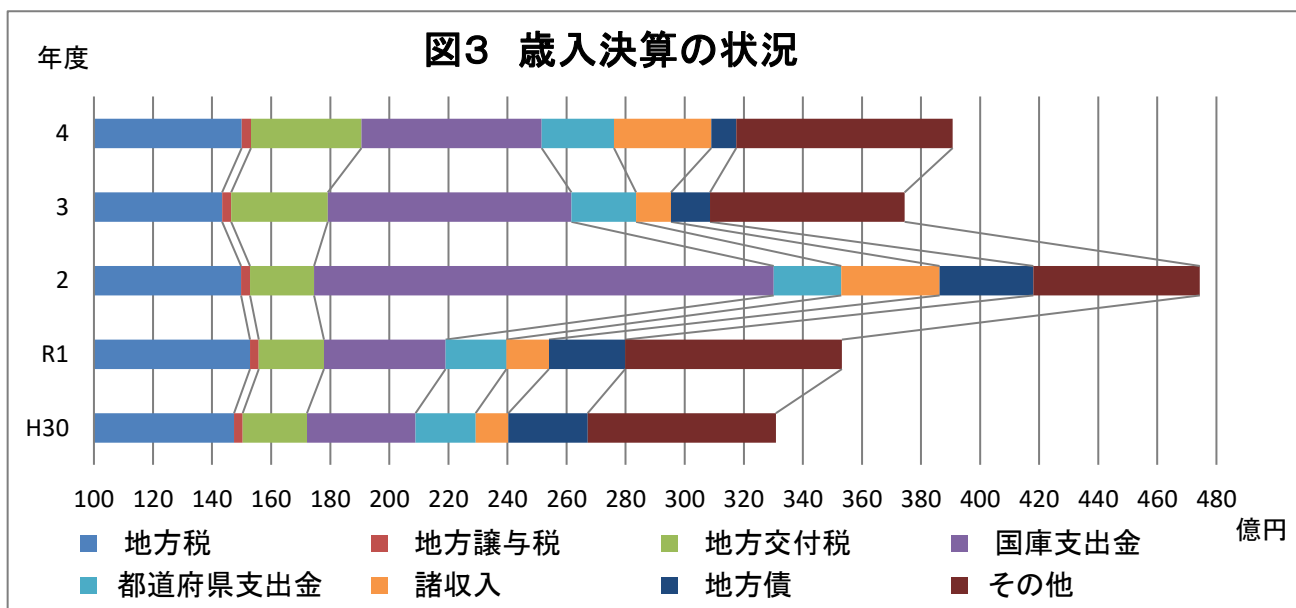


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・図4・資料編2-1 (P2)・2-2 (P3)]

歳入総額・・・390億7,355万4千円 (前年度 374億4,926万5千円、対前年度比 +4.3%)

地方特例交付金、国庫支出金、地方債などは減少しましたが、地方税、地方交付税、諸収入などが増加したことにより、総額で16億2,427万4千円の増加となりました。



<性質別内訳>

◇自主財源・・・224億2,660万8千円 (57.4%)

…地方税など自治体が自主的に収入できる財源

◇依存財源・・・166億4,694万6千円 (42.6%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・272億2,264万7千円 (69.7%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・118億5,090万7千円 (30.3%)

…使い道が制限されている財源

(2) 主な歳入項目

① 地方税・・・150億418万1千円 (前年度 143億3,897万1千円、対前年度比 +4.6%)

前年度と比べて6億6,521万円の増加となりました。個人市民税は1億3,319万1千円、法人市民税は1億7,263万9千円、固定資産税は2億6,625万4千円増加しています。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において38.4%を占めており、市民税は新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人所得や企業業績の回復などにより増加、固定資産税・都市計画税は中小事業者への軽減措置の終了により増加しました。[資料編2-3(P4)・2-4(P4)]

② 地方消費税交付金・・・24億8,519万円 (前年度 23億4,394万3千円、対前年度比 +6.0%)

前年度と比べて1億4,124万7千円の増加となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金・・・1億7,960万9千円 (前年度 1億8,076万4千円、対前年度比 △0.6%)

前年度と比べて115万5千円の減少となりました。

④ 地方交付税・・・37億4,508万8千円 (前年度 32億7,738万5千円、対前年度比 +14.3%)

前年度と比べて普通交付税が4億3,091万1千円の増加、特別交付税が3,679万2千円の増加となりました。普通交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減少や臨時経済対策費の追加交付などにより増加となりました。[資料編2-6(P6)]

⑤ 国庫支出金・・・60億9,666万6千円 (前年度 82億4,497万1千円、対前年度比 △26.1%)

主な国庫支出金は、児童手当負担金(11億1,101万7千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(5億6,882万2千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(7億4,846万1千円、

うち、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分1億6,497万8千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金1億9,114万円)、障がい者自立支援給付費負担金(6億5,510万6千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金(3億2,330万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(3億185万1千円)です。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加がありましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減等により、結果、前年度と比べて21億4,830万5千円の減少となりました。

⑥ 県支出金・・・24億5,473万3千円 (前年度 21億8,837万5千円、対前年度比 +12.2%)

主な県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金(3億2,980万8千円)、児童手当負担金(2億4,432万9千円)、国民健康保険保険基盤安定負担金(2億5,834万1千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(2億3,498万5千円)、重度心身障がい者医療費補助金(1億7,997万4千円)です。

子育て世帯負担軽減給付金給付事業費補助金や参議院議員選挙委託金の皆増、急傾斜地崩壊対策事業補助金の増等により、結果、前年度と比べて2億6,635万8千円の増加となりました。

⑦ 諸収入・・・32億9,469万8千円 (前年度 11億7,975万5千円、対前年度比 +179.3%)

主な諸収入は、地域通貨発行収入(市制40周年記念事業分)(9億9,008万円)、地域通貨資金貸付金元金収入(市制40周年記念事業分)(8億4,000万円)、給食費(4億9,777万9千円)、商品券販売収入(2億9,940万1千円)です。

市制40周年記念事業分の地域通貨発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の皆増等により、結果、前年度と比べて21億1,494万3千円の増加となりました。

⑧ 地方債・・・8億4,480万円 (前年度 13億1,780万円、対前年度比 △35.9%)

主な地方債は、臨時財政対策債(4億円)、地区センター改修事業債(5,900万円)、交通安全施設整備事業債(4,070万円)、福祉センター改修事業債(4,050万円)です。

中学校施設大規模改造事業債や小中学校空調設備整備事業債の皆減、土田渡多目的広場整備事業債の減等により、結果、前年度と比べて4億7,300万円の減少となりました。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、地方譲与税(3億881万3千円)、使用料(3億4,813万6千円)、手数料(2億572万円)、寄附金(6億5,688万8千円)、繰越金(27億4,429万9千円)です。

3. 歳出の状況

歳出総額・・・362億3,394万円（前年度 347億496万6千円、対前年度比 4.4%）

（1）目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

令和4年度の目的別歳出は、民生費、衛生費、教育費等が減少し、総務費、農林水産業費等が増加しました。構成割合は民生費、総務費、教育費の順に高くなっています。

① 民生費・・・125億8,247万円（前年度 133億8,580万1千円、対前年度比 △6.0%）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆増等がありましたが、子育て世帯への臨時特別給付金事業費、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費の減等により、結果、前年度と比べて8億333万1千円の減少となりました。

② 総務費・・・82億2,569万1千円（前年度 48億3,008万2千円、対前年度比 +70.3%）

市制40周年記念事業費、財政調整基金積立金の増等により、結果、前年度と比べて33億9,560万9千円の増加となりました。

③ 教育費・・・41億5,665万9千円（前年度 47億5,687万5千円、対前年度比 △12.6%）

蘇南中学校校舎大規模改造事業費、小中学校特別教室等空調設備設置事業費の皆減、小中学校ICT環境整備事業費の減等により、結果、前年度と比べて6億21万6千円の減少となりました。

④ その他

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により、前年度と比べ2億7,634万8千円の減少となりました。

商工費については、新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業費の増、プレミアム付Kマネー発行事業費の皆減等により、前年度と比べ9,586万1千円の増加となりました。

土木費については、舗装工事費の増、土田渡多目的広場整備事業費、市道117号線改良事業費の減等により、前年度と比べ1億4,532万9千円の減少となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

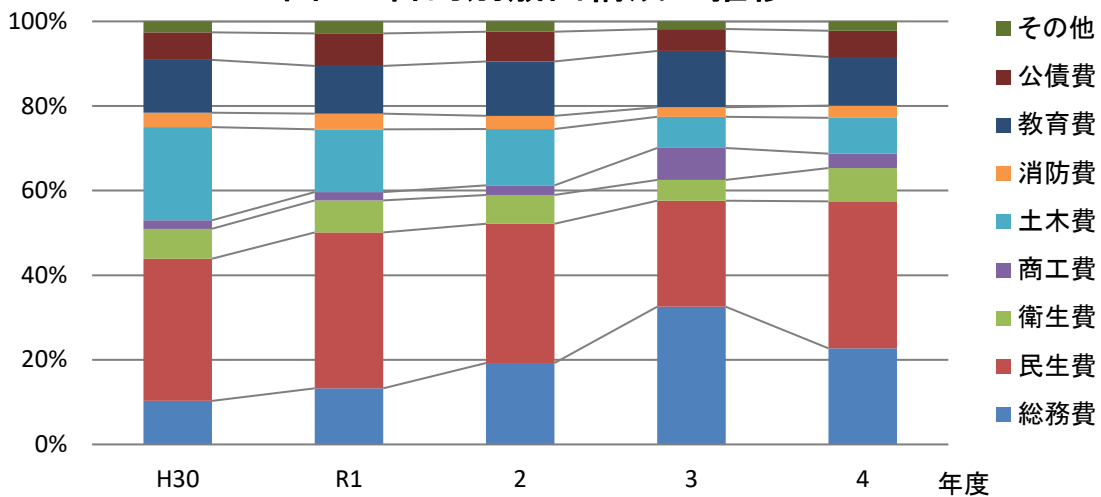
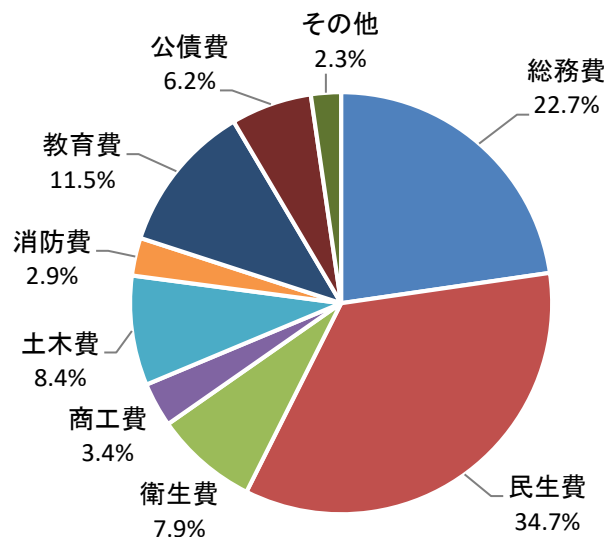


図6 4年度目的別歳出構成



用語

- 議会費・・・議会運営に要する経費
- 総務費・・・税務、戸籍、選挙、統計、庁舎管理等の経費
- 民生費・・・高齢福祉、児童福祉、障がい福祉、生活保護等の経費
- 衛生費・・・保健衛生やごみ処理等の経費
- 労働費・・・労働福祉の経費
- 農林水産業費・・・農林水産業振興に要する経費
- 商工費・・・商工業や観光の振興経費
- 土木費・・・道路、橋、河川、公園等の整備費
- 消防費・・・消防に要する経費
- 教育費・・・小中学校、図書館、体育施設、文化芸術施設等の管理経費
- 災害復旧費・・・大雨、地震などの災害により被災した施設の復旧費
- 公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

(2) 性質別歳出の状況 [図7・図8・資料編4-1 (P11)]

① 義務的経費・・・151億3,697万8千円 (前年度 164億969万2千円、前年度比 △7.8%)

子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等による扶助費の減少により、前年度と比べて減少しました。

義務的経費と、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、農業集落排水事業特別会計への繰出金、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の59.5%（前年度65.5%）となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれ、投資的経費やその他の経費を圧迫し、財政構造の硬直化に繋がっていくため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② 投資的経費・・・16億4,646万6千円 (前年度 25億3,792万1千円、前年度比 △35.1%)

蘇南中学校校舎大規模改造事業費、小中学校特別教室等空調設備設置事業費の皆減、土田渡多目的広場整備事業費の減等により、前年と比べて減少しました。

③ 経常的経費率・・・69.88% (前年度 71.51%)

[経常的経費／歳出決算額]

臨時的経費である電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆増、市制40周年記念事業費、新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業費の増等により、経常的経費の割合は前年度と比べて減少しました。[資料編4-2 (P13)]

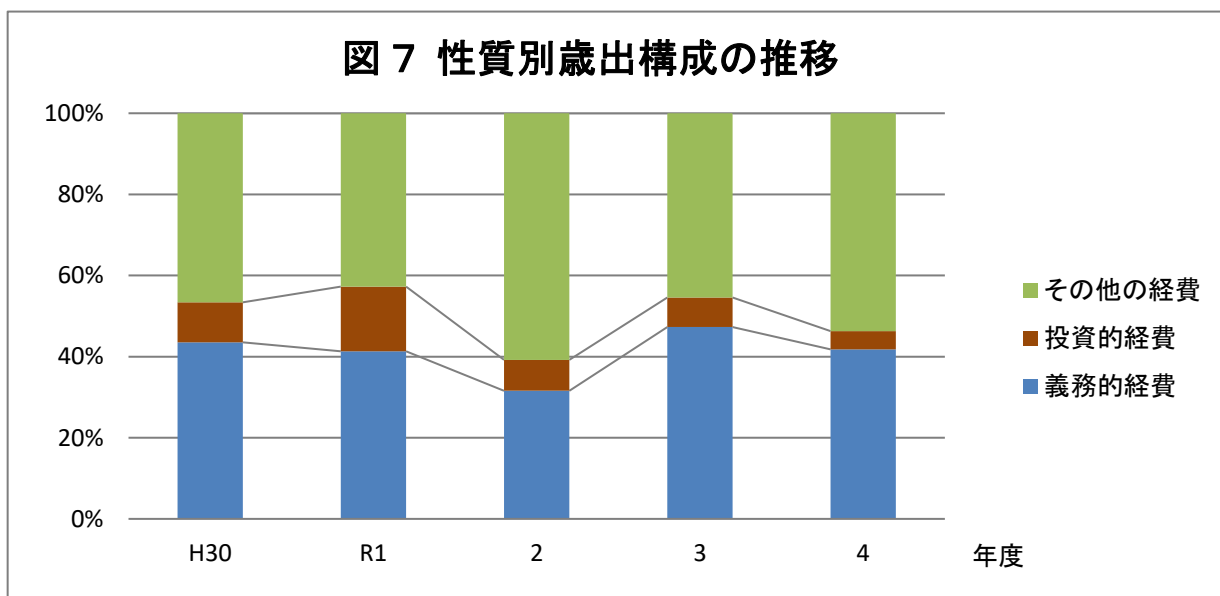
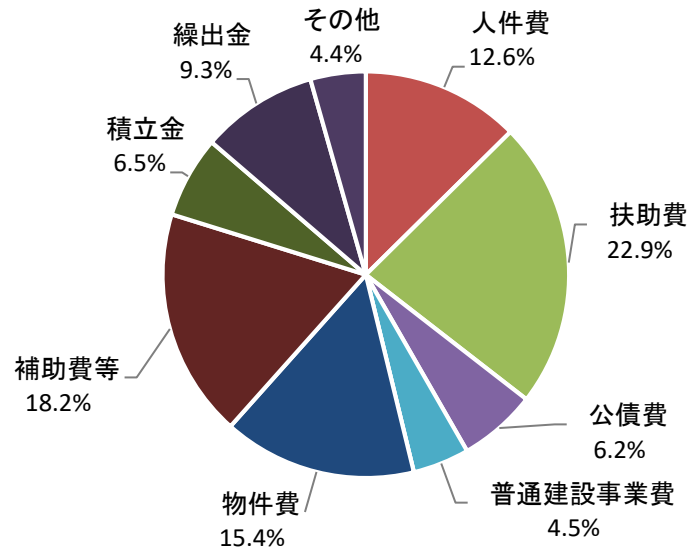


図8 4年度性質別歳出決算構成



(3) 主な歳出項目

① 人件費・・・45億7,973万9千円 (前年度 45億5,549万3千円、対前年度比 +0.5%)

給与改定による職員の勤勉手当支給月数の改定等により、前年度と比べて2,424万6千円の増加となりました。なお、職員給与と事業費支弁人件費を合算した実質的な職員給与は、前年度と比べて2,257万2千円の減少となりました。[資料編5 (P14)]

② 扶助費・・・83億472万8千円 (前年度 94億323万3千円、対前年度比 △11.7%)

主な扶助費は、自立支援等給付費(19億6,135万9千円)、児童手当費(15億9,989万5千円)、保育園等運営費負担金(12億3,200万8千円)、福祉医療費(9億7,499万4千円)です。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆増等がありましたが、子育て世帯への臨時特別給付金事業費、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費の減等により、前年度と比べて10億9,850万5千円の減少となりました。[資料編6 (P15)]

③ 普通建設事業費・・・16億4,646万6千円 (前年度 25億1,726万4千円、対前年度比 △34.6%)

内訳別に見ると、補助事業においては、蘇南中学校校舎大規模改造事業費、小中学校特別教室等空調設置事業費の皆減、今渡北小第2キッズクラブ新設工事費の皆増等により、前年度と比べて6億5,496万6千円(△60.7%)の減となりました。

単独事業においては、河川改良事業費の減、急傾斜地崩壊対策事業費の増等により、前年度と比べて2億2,411万4千円(△15.8%)の減少となりました。[資料編8 (P17)]

④ 物件費・・・55億7,795万円（前年度 56億138万4千円、対前年度比 △0.4%）

新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費、小中学校プロジェクター購入費の減、光熱水費の増等により、前年度と比べて2,343万4千円の減少となりました。[資料編9 (P18)]

⑤ 補助費等・・・65億9,330万円（前年度 46億7,404万8千円、対前年度比 +41.1%）

主な補助費等は、地域通貨負担金（市制40周年記念事業分13億8,293万6千円）、下水道事業会計（企業会計）への一般会計負担金（9億6,022万2千円）、可茂衛生施設利用組合負担金（9億4,722万7千円）、可茂消防事務組合分担金（9億471万6千円）、プレミアム付商品券負担金（4億2,339万5千円）です。

地域通貨負担金、ふるさと応援寄附金謝礼品の増、プレミアム付商品券負担金の皆増等により、前年度と比べて19億1,923万7千円の増加となりました。[資料編10 (P19)]

用語

人件費・・・職員の給料、退職手当、議員報酬等に要する経費

扶助費・・・児童福祉、障がい福祉、生活保護等の支援に要する経費

公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

普通建設事業費・・・道路、公園、学校等の建設事業に要する経費

物件費・・・旅費、消耗品・備品購入費、委託料等に要する経費

補助費等・・・各団体への負担金、補助金等に要する経費

積立金・・・基金への積立金

繰出金・・・他会計に支出される経費

義務的経費・・・支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費が該当）

投資的経費・・・道路、公園、学校等の社会資本整備に要する経費（普通建設事業費が該当）

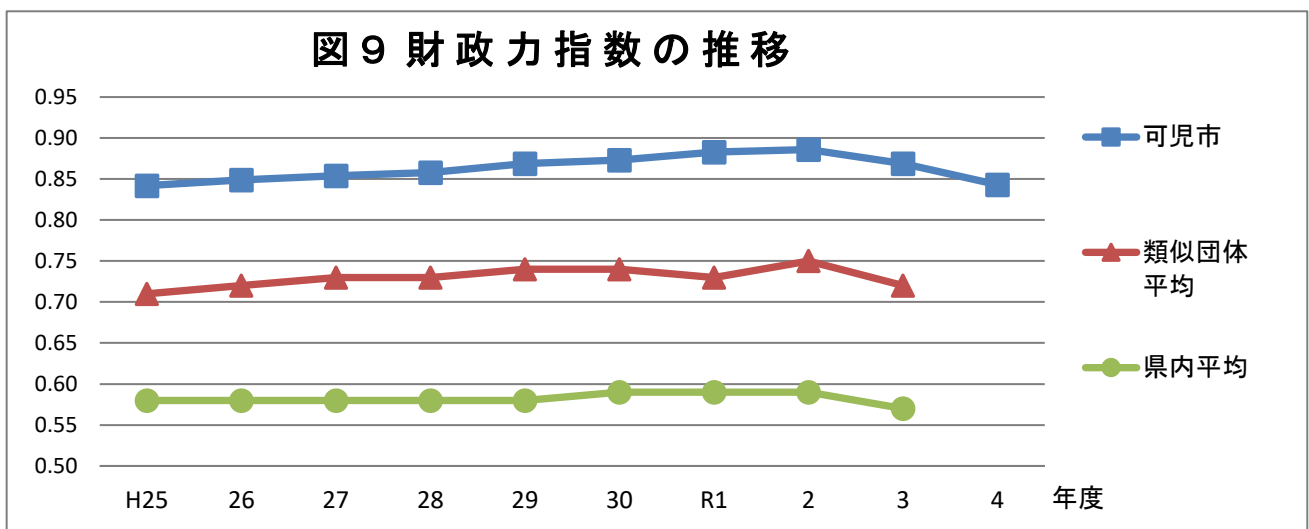
4. 財政の構造

① 財政力指数・・・0.841（前年度 0.869）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3カ年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]



② 経常収支比率・・・87.2%（前年度 89.2%）

[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

※臨時財政対策債を含む

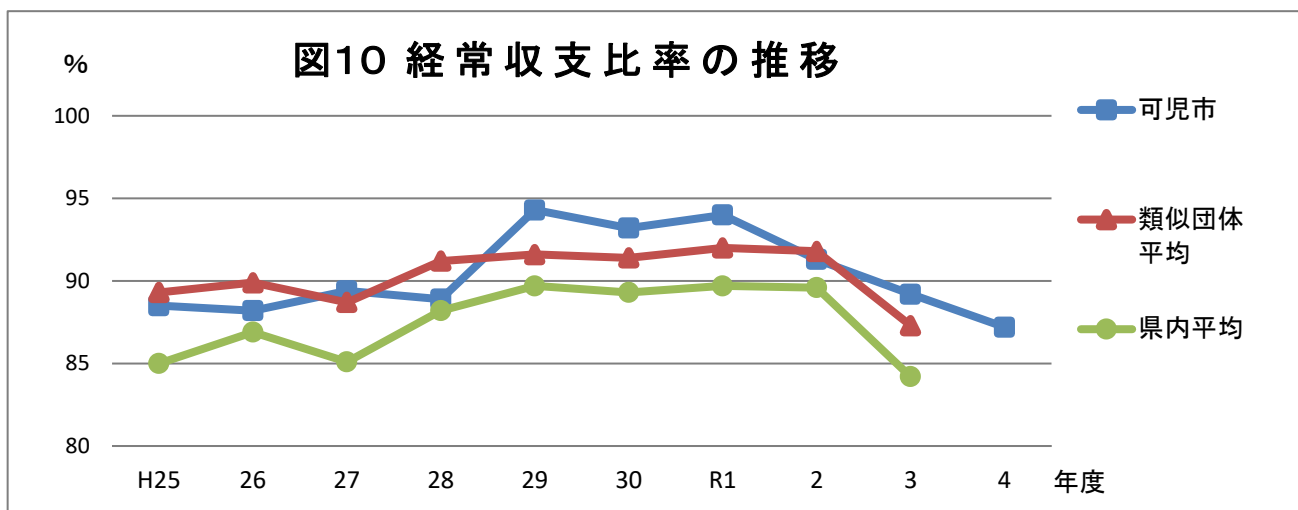
この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

経常的経費は前年度と比べて5億12万5千円増加しましたが、経常的経費に充てる特定財源が1億7,832万6千円の増加に留まったため、経常的経費に充てる一般財源は3億2,179万9千円増加しました。主に物件費、扶助費、繰出金等の増加によるものです。

経常的に収入される一般財源総額は、地方税、地方消費税交付金、普通交付税の増等により、前年度と比べて9億4,310万円増加しました。

経常的経費に充てる一般財源よりも経常的に収入される一般財源総額が大きく増加したため、前年度と比べて経常収支比率は低くなりました。しかし、普通交付税は臨時財政対策債振替相当

額の減少と、基準財政需要額の臨時費目として臨時経済対策費が計上されたことに伴う追加交付によるものであり、また地方消費税交付金については景気や物価の影響を受けるものであることから、いずれも今後については不確実な要因であるため、引き続き、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。[図10]



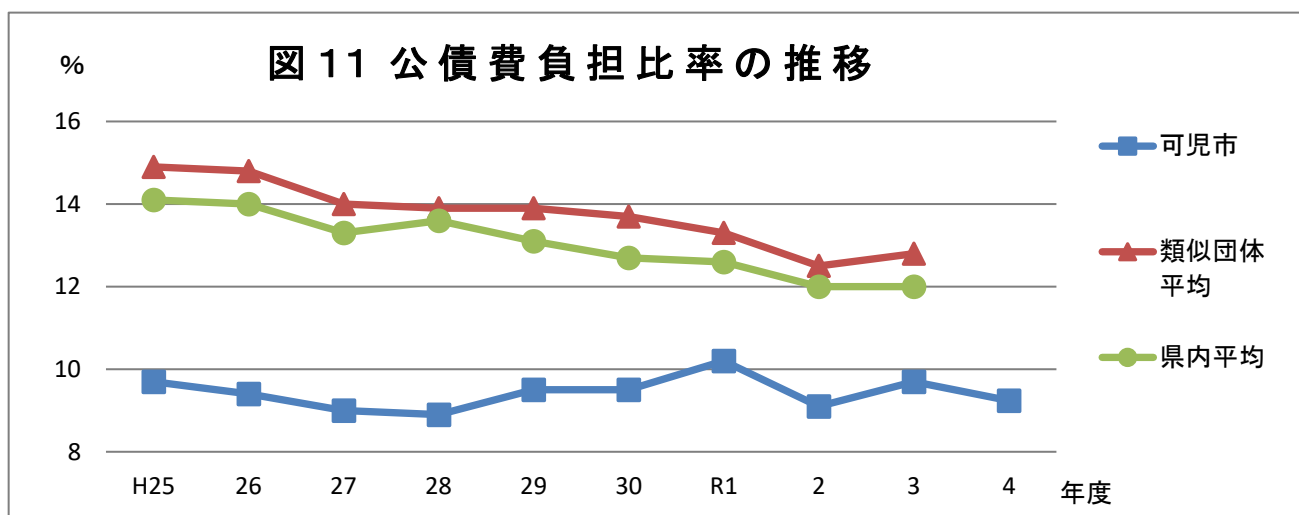
③ 公債費負担比率・・・8.3% (前年度 9.7%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和4年度は前年度より公債費が減少した一方、一般財源総額が増加したため、公債費負担比率は前年度より低くなりました。現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。[図11]



5. 将来にわたる財政負担

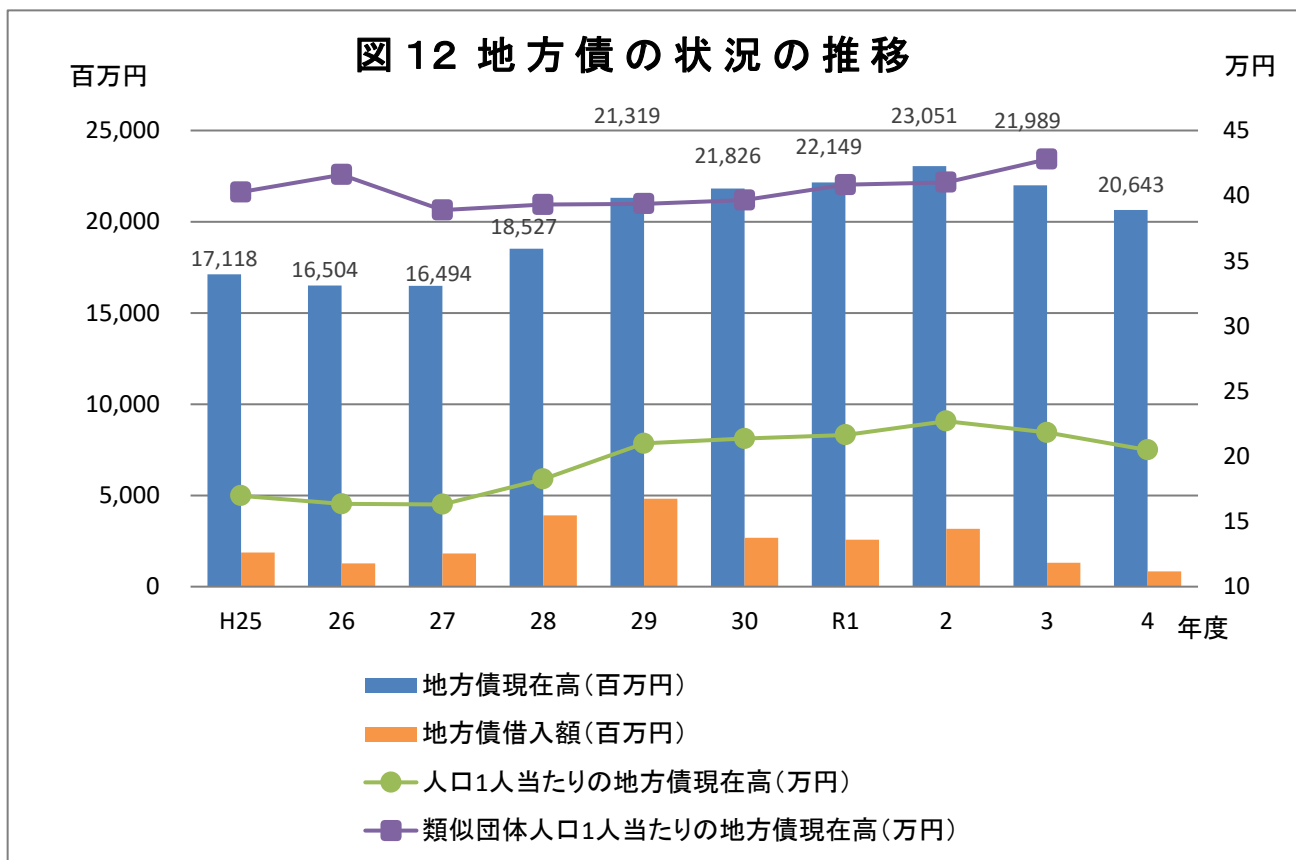
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・206億4,256万7千円（前年度 219億8,916万9千円）

新規の地方債発行額（8億4,480万円）が償還元金（21億9,140万2千円）より少なかったため、前年度と比べて13億4,660万2千円の減少となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし、平成28年度以降は、可児市子育て健康プラザ（マーノ）建設等の大型事業に対する旧合併特例事業債（令和2年度が借入最終年度）等の発行により、一時的に発行額が償還元金を上回りました。

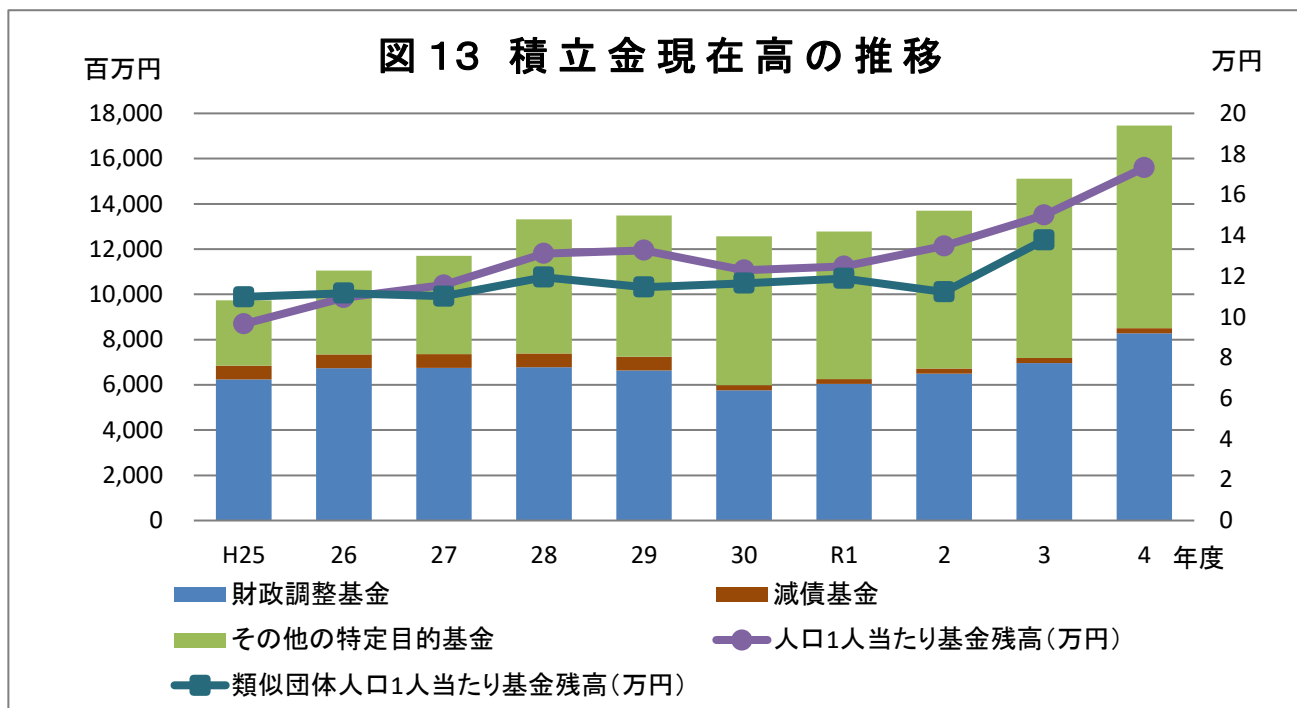
平成29年度をピークに地方債発行額は減少傾向にあります。今後においても、交付税算定に有利な起債を有効活用しつつ、景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。[図12・資料編7-1、7-2（P16）]



② 積立金現在高・・・174億5,990万7千円（前年度 151億1,646万8千円）

前年度に比べて23億4,343万9千円の増額となりました。主な要因は、財政調整基金を12億8,112万5千円、公共施設整備基金を10億円積み立てたことです。

人口1人あたりの基金残高は類似団体の平均を上回っていますが、今後、災害などの不測の事態や公共施設の更新などに備え、基金の積み増しなど適切な運用を進めていきます。【図13】



6. むすび

令和4年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が減少しましたが、市制40周年記念事業の実施や、エネルギーや原材料価格高騰の影響による物価高騰への対応により、普通会計の歳入・歳出総額ともに前年度を超える決算額となりました。

一方で、物価高騰の影響を受けたものの、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても良好な状況を維持しています。

しかし、今後は人口減少や少子高齢化の進展により税収の大幅な増加が見込めない中、扶助費が継続的に増加するとともに、老朽化する公共施設の更新、ささゆりクリーンパークに代わる次期ごみ処理施設の建設、可児市運動公園の再整備など、財政負担を伴う大型事業が控えています。さらに、長期化する物価高騰により、人件費、光熱水費、原材料費等、前述した大型事業をはじめとした普通建設事業にかかる経費の増加が懸念されており、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

より一層厳しさを増す財政状況の中、「住みごこち一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」を実現していくために、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業を着実に進めるなど、将来の税収確保に向けた投資を行うとともに、デジタル技術の活用や脱炭素化の推進、子ども・子育て世帯に対する支援の充実、物価高騰への対応等、多様な市民ニーズと地域の課題に対応するための財源を確保しなければなりません。そのため、さらなる事業内容の見直しや行政のデジタル化などにより経常経費の削減に努めるとともに、国県支出金の有効活用、ふるさと応援寄附金やネーミングライツなどにより積極的に外部資金を獲得し、将来世代に負担をかけない持続可能な行財政運営を進めていきます。